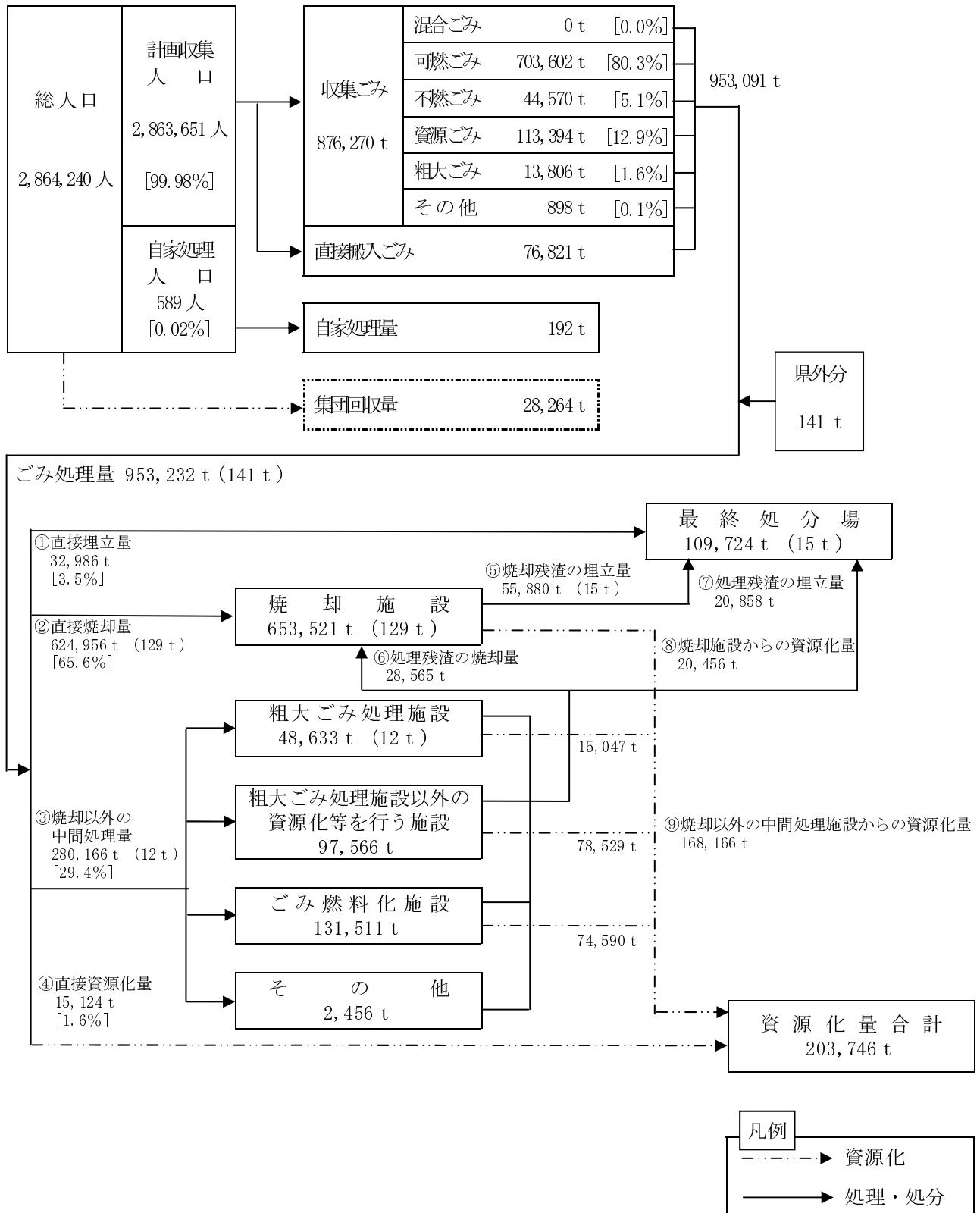


# II ご み

# 1 概要

平成20年度におけるごみ処理フローシートは、図2-1のとおりである。



(注) 県外分とは、愛媛県今治市からの受託分であり、( )内の量は県外分の内数である。

図2-1 ごみ処理フローシート

## 2 処理人口、分別状況及び収集処理手数料

### (1) 処理人口

ごみ処理人口の推移は、表2-1及び図2-2のとおりである。自家処理人口は、平成18年度以降ほぼ横ばいで推移している。

表2-1 ごみ処理人口の推移

(単位：人)

区 分 年 度	計画収集人口 (A)	自家処理人口 (B)	計画処理区域内人口 (A+B)
16	2,874,547	2,833	2,877,380
17	2,873,218	2,148	2,875,366
18	2,871,789	595	2,872,384
19	2,868,419	580	2,868,999
20	2,863,651	589	2,864,240

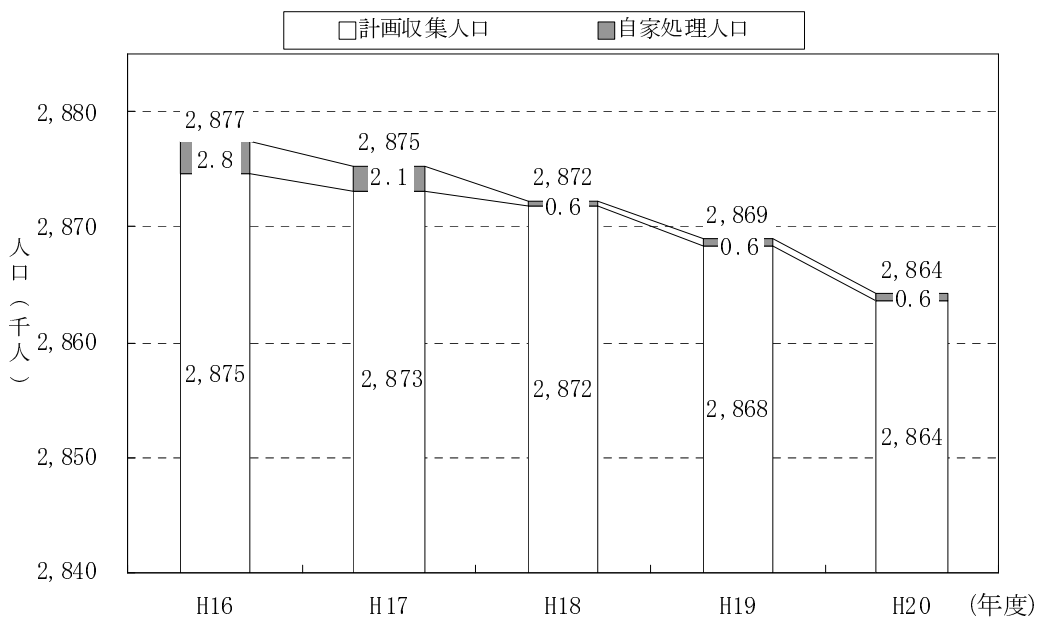
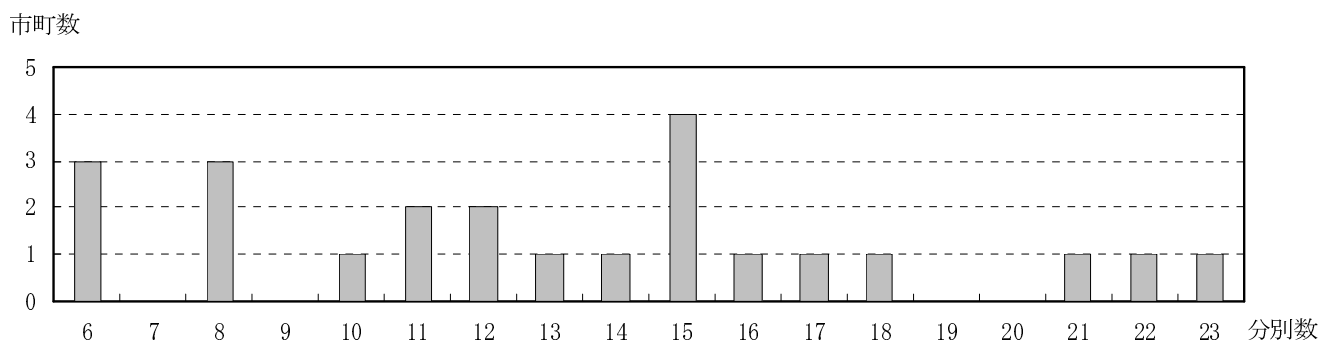


図2-2 ごみ処理人口の推移

### (2) 分別状況

各市町におけるごみの分別収集の状況は、図2-3のとおりである。可燃、不燃、資源、粗大などと大きく分類した6種類分別から、資源ごみを容器包装リサイクル法対象品目などに細分類した23種類分別となっている。

ごみの、資源化を促進するため、分別収集の取組が進められている。



(注) 分別数は、排出者がごみを排出する際に分ける必要のある数を計上している。例えば、資源ごみとして缶、びん、ペットボトルを分けて収集している場合、資源ごみの分別数は3を計上する。

図 2-3 各市町における分別収集の状況

### (3) 収集処理手数料

各市町の生活系ごみ収集処理の有料化状況は、表 2-2 のとおりである。

平成 20 年度末の時点で生活系ごみの収集処理を有料化している市町は、23 市町のうち、可燃ごみが 11 市町、不燃ごみが 7 市町、粗大ごみが 11 市町である。また、排出者が直接搬入する生活系ごみについては、可燃ごみが 7 市町、不燃ごみが 5 市町、粗大ごみが 8 市町である。

事業系ごみについては、多くの場合、収集許可業者が排出者から収集して処理施設に搬入する形態であるが、許可業者が処理施設に搬入する際に市町が手数料を徴収する場合も含め、事業系ごみの処理を有料化している市町は、可燃ごみが 21 市町、不燃ごみが 15 市町、粗大ごみが 13 市町である。

表 2-2 市町のごみ収集処理の有料化状況

(単位：市町)

区 分		可燃ごみ	不燃ごみ	資源ごみ (紙類の状況)	粗大ごみ	そ の 他	
有 料 化 市 町 数	生活系	収集ごみ	11	7	3	11	3
		直接搬入	7	5	3	8	4
	事業系	収集ごみ	21	15	9	13	10
		直接搬入	23	17	12	18	10

- (注) 1 有料化とは、市町等がごみ収集処理についての手数料を徴収する行為を指す。なお、手数料を上乗せせずに販売される一定規格のごみ袋（指定袋）の使用を排出者に依頼する場合には、有料化に該当しない。
- 2 直接搬入とは、排出者が直接処理施設に持ち込む場合を指す。
- 3 事業系ごみについて、収集許可業者が処理施設に搬入する際に市町等が手数料を徴収する場合は、収集ごみの有料化として取扱う。
- 4 有料化でない市町については、手数料を徴収しない場合と、市町において当該区分を収集しない場合がある。

市町別計画処理区域内人口、ごみの分別、収集運搬及び手数料の状況は、IV資料編の資料一表 7 及び表 8 に示すとおりである。

### 3 排出量

#### (1) 収集形態別収集量、直接搬入ごみ量及び自家処理量

収集形態別収集量、直接搬入ごみ量及び自家処理量の推移は、表2-3のとおりである。

表2-3 収集形態別収集量、直接搬入ごみ量及び自家処理量の推移

(単位：t/年)

区分 年度	収集形態別収集量				直接搬入 ごみ	排出量 合計	自家 処理量	自家処理量を 含めた排出量
	直 営	委 託	許 可	計				
16	286,343	352,577	340,720	979,640	115,565	1,095,205	648	1,095,853
17	279,722	342,206	336,168	958,096	108,132	1,066,228	552	1,066,780
18	263,344	361,963	314,563	939,870	109,888	1,049,758	117	1,049,875
19	243,931	361,643	307,243	912,817	86,656	999,473	122	999,595
20	229,735	354,097	292,438	876,270	76,821	953,091	192	953,283

(注) 県外分は含まない。

#### (2) 1人1日当たりのごみ排出量

ごみの1人1日当たりのごみ排出量の推移は、表2-4及び図2-4のとおりである。1人1日当たりの排出量は、平成13年度以降継続的に減少している。また、全国平均と比較しても低い値となっている。

表2-4 ごみの1人1日当たりのごみ排出量の推移

(単位：g/人・日)

年 度	16	17	18	19	20	全国平均 (平成19年度)
1人1日平均排出量	1,041	1,017	1,001	952	912	1,024

(注) 1人1日当たりの排出量 = (排出量 (g)) / (計画収集人口 × 365又は366日)

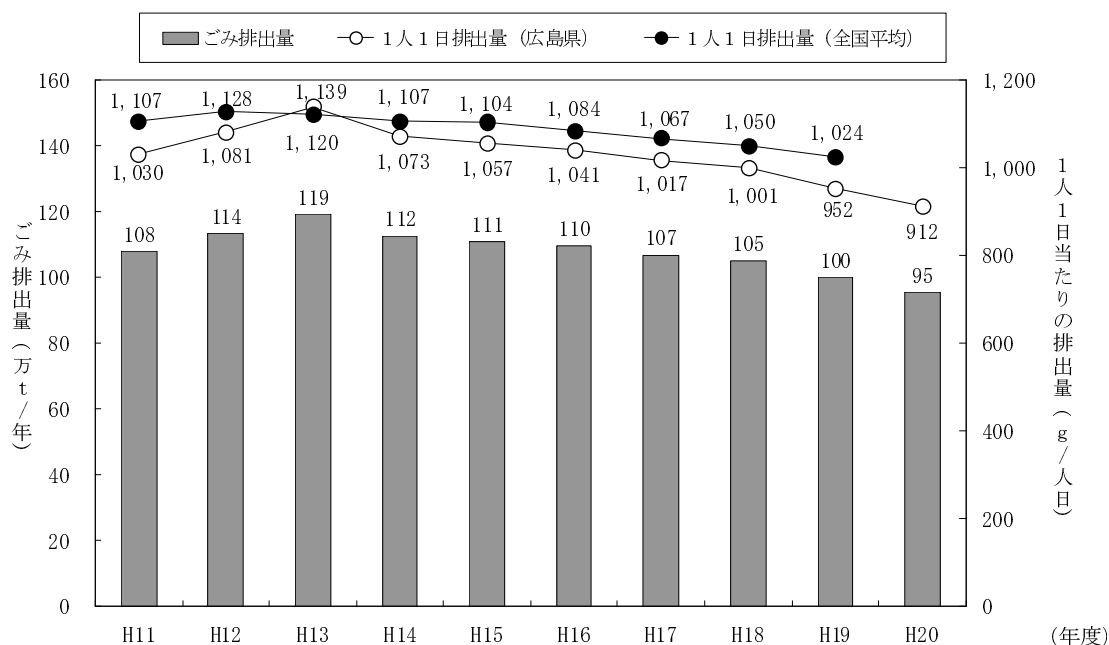


図2-4 ごみ排出量の推移

### (3) 生活系及び事業系ごみの排出量

生活系及び事業系ごみの排出量の推移は、表2-5のとおりである。平成20年度は前年度と比べ、生活系ごみは3.3%、事業系ごみは6.8%減少した。

表2-5 生活系及び事業系ごみの排出量の推移

(単位：t/年)

年 度	16	17	18	19	20
生活系ごみ	678,039	661,236	666,516	628,704	607,683
事業系ごみ	417,166	404,992	383,242	370,769	345,408
合計(排出量)	1,095,205	1,066,228	1,049,758	999,473	953,091

(注) 県外分は含まない。

### (4) 集団回収量

生活系ごみのうち、古紙類、空き缶など直接資源化が可能なものについては、市町等によるごみ収集処理を経ずに、自治会などの住民団体による集団回収により収集され、資源化されている。

平成20年度における集団回収量(集団回収のうち、市町等が関与し把握しているものの量をいう。以下同じ。)は、28,264tであり、集団回収量を加味したごみの排出量は、981,355t(1人1日当たり939g)である。

集団回収量及び集団回収量を加味した排出量の推移は、表2-6のとおりである。

表2-6 集団回収量及び集団回収量を加味した排出量の推移

(単位：t/年)

年 度	16	17	18	19	20
集団回収量	28,985	28,636	28,541	28,403	28,264
集団回収量を 加味した排出量	1,124,190	1,094,864	1,078,299	1,027,876	981,355
生活系	707,024	689,872	695,057	657,107	635,947
事業系	417,166	404,992	383,242	370,769	345,408
集団回収量を加 味した1人1日 あたりの排出量 (g/人・日)	1,071	1,017	1,028	979	939

(注) 1 集団回収量は、市町等が関与し回収量を把握しているものについて計上している。

2 集団回収量を加味した排出量 = (収集量) + (直接搬入量) + (集団回収量)

3 生活系・事業系の内訳において、集団回収量は生活系として計上した。

※ 国が公表する全国集計では、平成17年度分の公表時から、集団回収量を加味した排出量を「ごみ総排出量」と位置づけている。

市町別の収集量、直接搬入ごみ量、自家処理量及び集団回収量は、IV資料編の資料一表9及び表10に示すとおりである。

#### 4 処理量

##### (1) 処理量の推移

平成20年度における県内のごみ処理量は953,232t（愛媛県今治市からの受託分141tを含む）で、その内訳は、直接埋立量が32,986t（3.5%）、直接焼却量が624,956t（65.6%）、焼却以外の中間処理量が280,166t（29.4%）、直接資源化量が15,124t（1.6%）である。以上の処理量の推移は、表2-7及び図2-5のとおりである。

表2-7 直接埋立量，直接焼却量，焼却以外の中間処理量及び直接資源化量の推移

(単位：t/年)

年度	直接埋立量	直接焼却量	焼却以外の中間処理量	直接資源化量	合計
16	57,472	702,615	322,103	13,250	1,095,440
17	54,555	681,294	314,794	15,840	1,066,483
18	47,199	673,114	313,484	16,204	1,050,001
19	36,325	648,262	299,689	15,448	999,724
20	32,986	624,956	280,166	15,124	953,232

(注) 1 数値には県外からの受託分を含む。

2 可燃ごみを焼却施設へ運搬するために圧縮処理するものは、直接焼却量に含む。

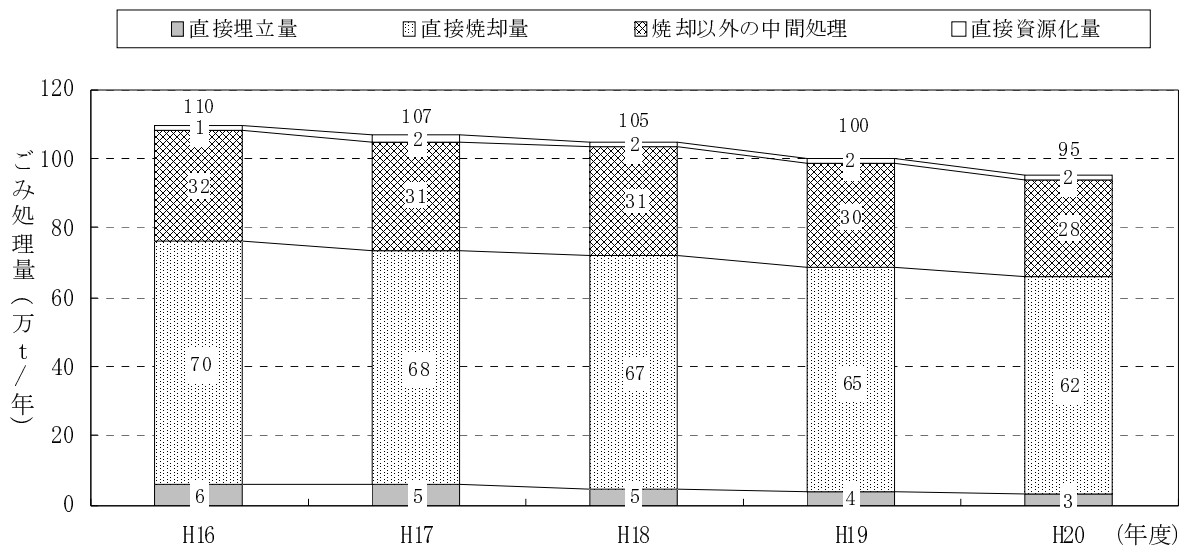


図2-5 ごみ処理量の推移

## (2) 処理方法別の処理量の推移

ごみ処理量を埋立量、焼却量、資源化量の3種類に分類した場合の量の推移は、表2-8のとおりである。

直接埋立を行っていたごみの分別資源化による減量化、可燃ごみの燃料化処理や焼却残渣の熔融処理、セメント原料化等による資源化などにより、埋立量は大幅に減少した。

また、焼却量についても、可燃ごみの燃料化処理の本格的な稼働により、平成16年度以降、大幅に減少している。

市町別の処理方法別の処理量は、IV資料編の資料-表1-1に示すとおりである。

表2-8 埋立量、焼却量及び資源化量の推移

(単位：t/年)

区 分		年 度				
		16	17	18	19	20
埋立量	①直接埋立量	57,472	54,555	47,199	36,325	32,986
	⑤焼却残渣の埋立量	79,771	74,010	58,723	65,781	55,880
	⑦処理残渣の埋立量	31,312	30,626	28,503	21,147	20,858
	合 計	168,555	159,191	134,425	123,253	109,724
焼却量	②直接焼却量	702,615	681,294	673,114	648,262	624,956
	⑥処理残渣の焼却量	29,378	29,765	31,227	31,075	28,565
	合 計	731,993	711,059	704,341	679,337	653,521
資源化量	④直接資源化量	13,250	15,840	16,204	15,448	15,124
	⑧焼却施設からの資源化量	6,216	7,276	18,548	18,685	20,456
	⑨焼却以外の中間処理施設からの資源化量	199,002	190,766	185,777	182,416	168,166
	合 計	218,468	213,882	220,529	216,549	203,746

(注) 1 県外からの受託分を含む。

2 区分欄の番号は、7ページのごみ処理フローシートの番号と同一である。



## 5 ごみ処理施設の整備状況と処理実績

### (1) 施設整備状況

本県におけるごみ処理施設の整備状況は、表2-9のとおりである。

平成20年度中に稼働実績がある焼却施設は、全部で26施設あり、固定火格子バッチ燃焼式が1施設、機械化バッチ燃焼式が7施設、准連続燃焼式が8施設、全連続燃焼式が10施設ある。資源化等を行う施設は30施設、粗大ごみ処理施設は14施設、燃料化処理施設は7施設、保管施設は34施設ある。

表2-9 ごみ処理施設の施設数及び処理能力の推移

年 度		16	17	18	19	20
区 分	固定バッチ式	1 施設	1 施設	1 施設	1 施設	1 施設
	能力(t/日)	26	26	26	26	26
	機械化バッチ式	8 施設	7 施設	7 施設	7 施設	7 施設
	能力(t/日)	179	164	164	164	164
	准連続式	8 施設	8 施設	8 施設	8 施設	8 施設
	能力(t/日)	584	584	584	584	604
	全連続式	11 施設	11 施設	11 施設	11 施設	10 施設
	能力(t/日)	2,395	2,395	2,359	2,395	2,195
	計	28 施設	27 施設	27 施設	27 施設	26 施設
	能力(t/日)	3,184	3,169	3,169	3,169	2,989
	資源化等を行う施設	25 施設	27 施設	32 施設	29 施設	30 施設
	能力(t/日)	557	571	628	612	635
	粗大ごみ処理施設	13 施設	13 施設	14 施設	14 施設	14 施設
	能力(t/日)	393	393	401	401	401
	燃料化処理施設	7 施設	7 施設	7 施設	7 施設	7 施設
能力(t/日)	550	550	550	550	550	
保管施設	31 施設	29 施設	30 施設	32 施設	34 施設	
能力(m <sup>3</sup> )	40,806	12,636	12,976	13,878	14,353	
合 計	104 施設	103 施設	110 施設	109 施設	111 施設	
能力(t/日)	4,684	4,683	4,748	4,732	4,575	
能力(m <sup>3</sup> )	40,806	12,636	12,976	13,878	14,353	

(注) 1 各年度中に稼働実績がある施設を計上している。

2 焼却施設の区分は次のとおりである。

- ・固定バッチ式 … 固定された火格子により間欠焼却を行う方式で、1日8時間稼働。
- ・機械化バッチ式 … 固定バッチの一部を機械化し間欠焼却を行う方式で、1日8時間稼働。
- ・准連続式 … 連続焼却を行う方式で、1日16時間稼働。
- ・全連続式 … 連続焼却を行う方式で、24時間連続稼働。

※ 連続焼却方式：ごみの供給、移動・攪拌、焼却灰の排出等が連続的に機械装置で運転管理できる施設。

### (2) 処理実績

本県におけるごみ処理施設（焼却施設・資源化施設・粗大ごみ処理施設・燃料化処理施設・保管施設）の位置図は、図2-6～図2-8、処理実績等の一覧表は、表2-10～表2-14のとおりである。

【凡 例】

○ 1 ~ ○ 26 : 施設番号 (焼却施設)

□ 1 ~ □ 7 : 施設番号 (燃料化处理施設)

組合名 : 一部事務組合構成区域

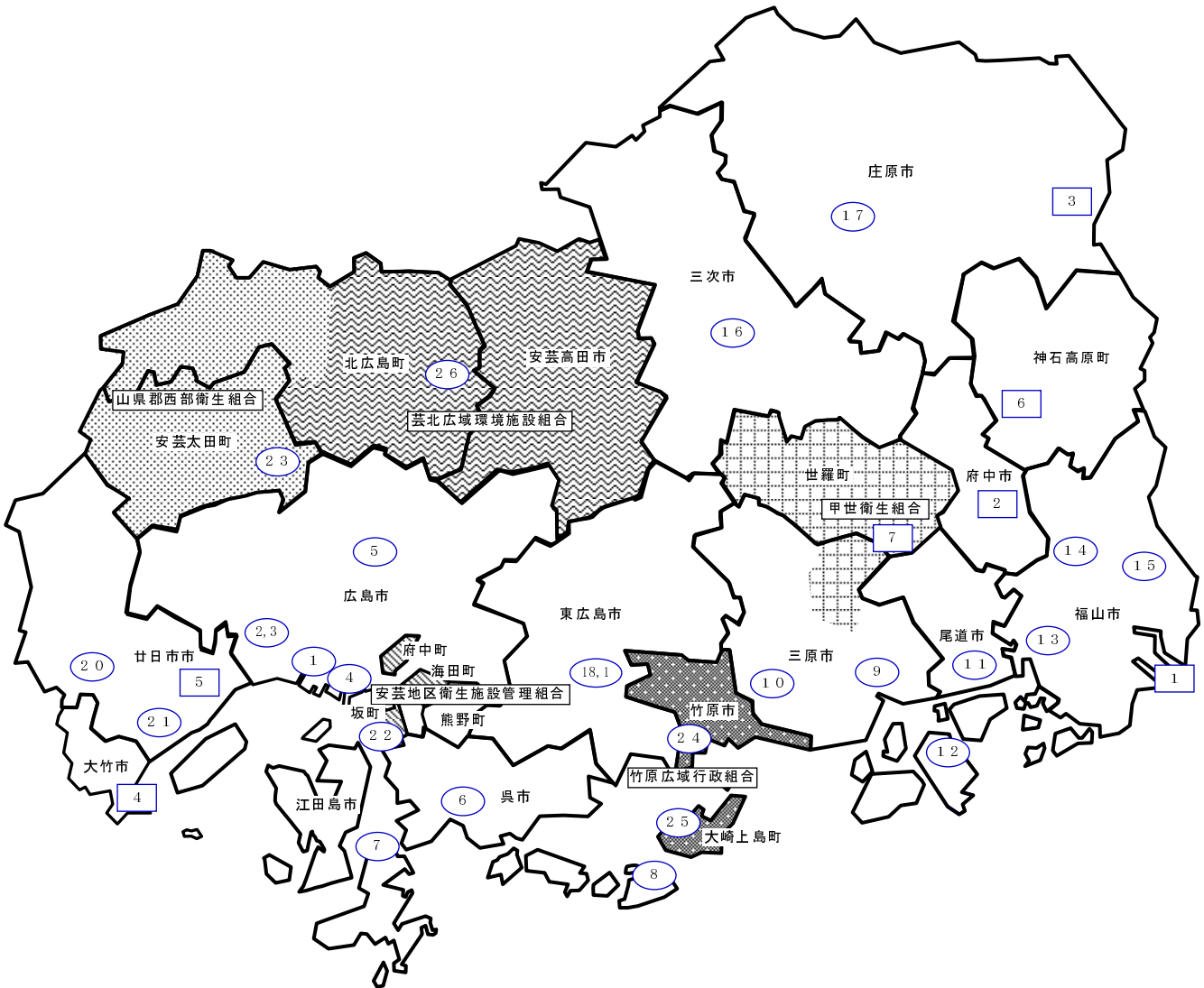


図 2 - 6 焼却施設及び燃料化处理施設の位置図  
(平成 2 0 年度末現在)

【凡 例】

○ 1 ~ ○ 30 : 施設番号 (資源化施設)

□ 1 ~ □ 14 : 施設番号 (粗大ごみ処理施設)

■ 組合名 : 一部事務組合構成区域

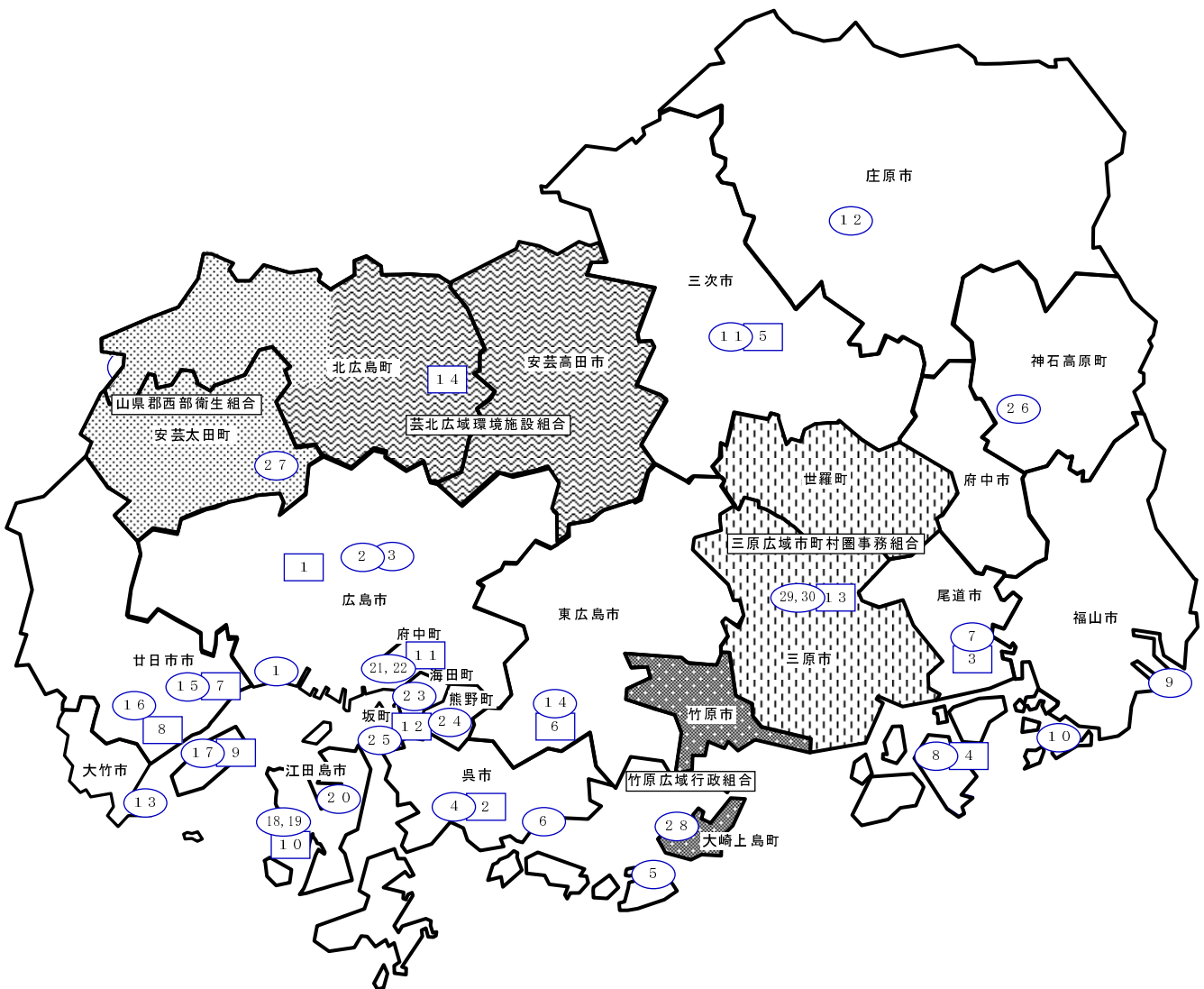


図 2 - 7 資源化施設及び粗大ごみ処理施設の位置図  
(平成 2 0 年度末現在)

**【凡 例】**

○ 1 ~ ○ 34 : 施設番号 (保管施設)

■ 組合名 : 一部事務組合構成区域

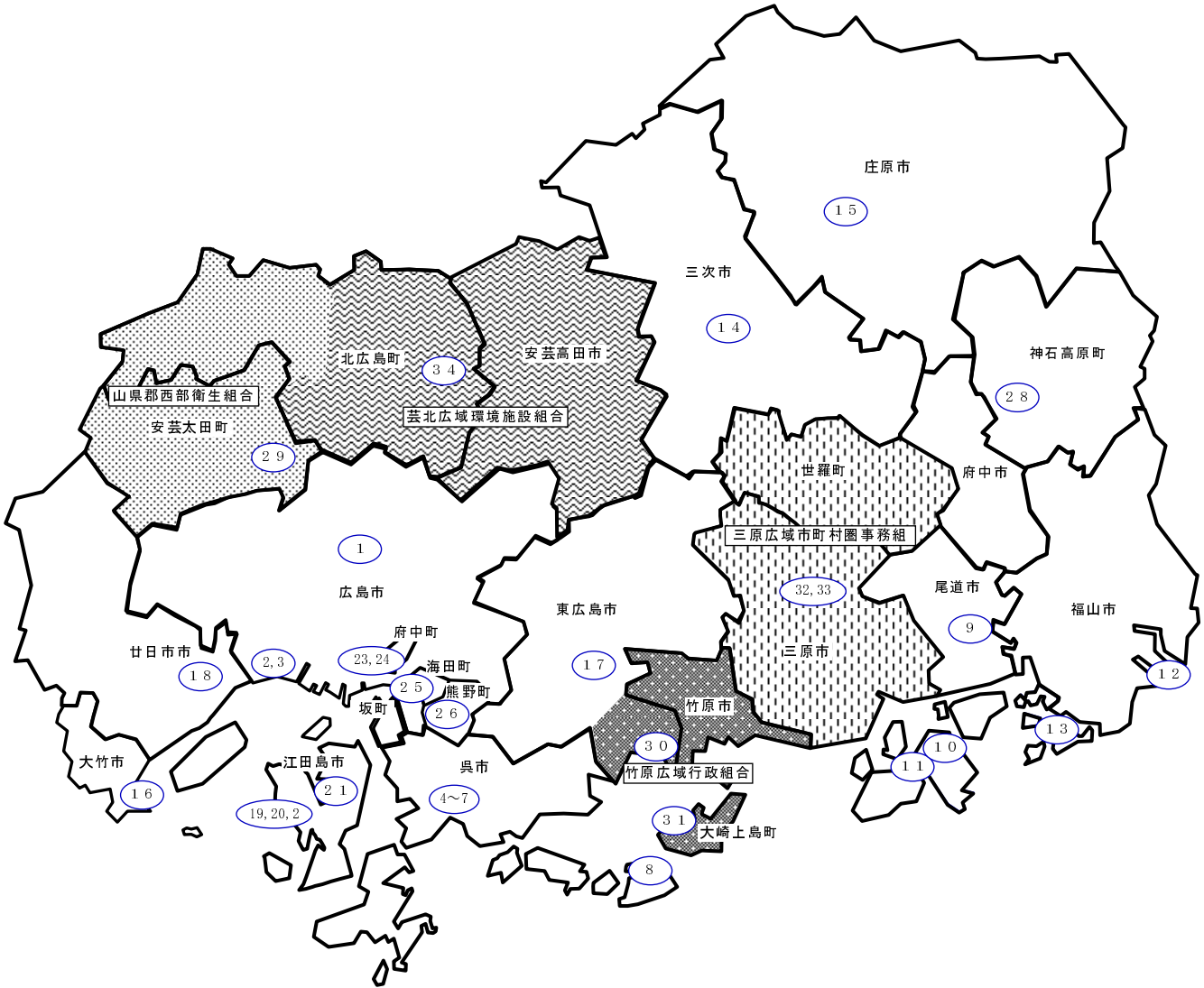


図 2 - 8 保管施設の位置図  
(平成 20 年度末現在)

表2-10 焼却施設及び処理実績等一覧表

施設番号	処理方式	市 町 事務組合 名	所 在 地	施 設 名	使用開始年度	処 理 対 象						
						混合ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	処理残さ	その他
1	全	広島市	広島市中区南吉島一丁目4-2	広島市中工場	2003	○					○	
2	全	広島市	広島市佐伯区五日市町石内1979	広島市佐伯工場（1系）	1980	○						
3	全	広島市	広島市佐伯区五日市町石内1979	広島市佐伯工場（2・3系）	1984	○						
4	全	広島市	広島市南区東雲三丁目17-1	広島市南工場	1988	○					○	
5	全	広島市	広島市安佐北区可部町中島1460-1	広島市安佐北工場	1990	○					○	
6	全	呉市	呉市多賀谷三丁目9-2	クリーンセンターくれ （第3工場）	2002	○						
7	機	呉市	呉市音戸町渡子一丁目5-25	日附環境美化センター	1995	○						
8	機	呉市	呉市豊町大長6329-1	芸予環境衛生センター （ごみ処理施設）	1997	○			○	○		
9	准	三原市	三原市八坂町227	三原市清掃工場	1999	○				○		
10	固	三原市	三原市本郷町本郷543-1	三原市本郷清掃工場	1993	○				○		
11	准	尾道市	尾道市長者原一丁目220-75	尾道市クリーンセンター	1994	○					○	
12	准	尾道市	尾道市重井町5334	尾道市因瀬クリーンセンター	1990	○					○	
13	全	福山市	福山市赤坂町赤阪521	福山市新西部清掃工場	1980	○						
14	機	福山市	福山市新市町下安井3328-6	福山市新市クリーンセンター	1994	○						
15	准	福山市	福山市神辺町上御領3000-7	福山市深品クリーンセンター	1994	○				○		
16	准	三次市	三次市廻神町1820-12	三次環境クリーンセンター	1996	○					○	
17	機	庄原市	庄原市一木町境ヶ谷266-2	庄原市備北クリーンセンター	2001	○					○	
18	全	東広島市	東広島市西条町上三永766-1	賀茂環境衛生センター （1号炉，2号炉）	1985	○				○	○	
19	全	東広島市	東広島市西条町上三永766-1	賀茂環境衛生センター （3号炉）	2001	○				○	○	
20	機	廿日市市	廿日市市浅原甲524	廿日市市佐伯クリーンセンター	1999	○						
21	准	廿日市市	廿日市市大野1815-24	廿日市市大野清掃センター	1997	○						
22	全	安芸地区	坂町1322-8	安芸クリーンセンター	2002	○				○	○	
23	機	山県郡西部	安芸太田町大字穴黒峠	ポックルくろだおクリーンセンター	1996	○					○	
24	准	竹原広域	竹原市吉名町山租2654	竹原安芸津環境センター	1991	○				○		
25	機	竹原広域	大崎上島町大串字長道19-1	大崎上島環境センター	1991	○					○	
26	准	芸北広域	北広島町川井字津々羅谷1080-18	芸北広域きれいセンター 可燃ごみ処理施設	1995	○					○	
(注) 処理方式「固」固定パッチ，「機」機械化パッチ，「准」准連続，「全」全連続						固 1 施設						
						機 7 施設						
						准 8 施設						
						全 10 施設						
						計 26 施設						

公称能力 (t/日)	基数 (基)	年間処理量 (t/年度)	余熱利用の状況	資源化量 (t/年度)	発電能力 (kW)	発電効率 (公称) (%)	総発電量 (MWh)	灰処理設備		施設改廃等	運転管理体制
								焼却灰	飛灰		
600	3	157,035	場内温水 場内蒸気 場外温水 発電(場内利用、場外利用)	8,780	15,200	24	61,477	熔融処理	熔融処理	変無	委託
45	1	6,470	利用無し					無し	薬剤処理	変無	委託
90	2	21,937	場内温水					無し	薬剤処理	変無	委託
300	2	60,018	場内温水 場内蒸気 場外温水 場外蒸気 発電(場内利用、場外利用)		1,400	8	10,384	薬剤処理	薬剤処理	変無	委託
200	2	56,056	場内温水 場内蒸気 発電(場内利用、場外利用)		1,100	4	5,952	薬剤処理	薬剤処理	変無	委託
380	3	66,586	場内温水 場外温水 発電(場内利用、場外利用)	461	7,000	16.6	33,138	熔融処理	セメント固化 薬剤処理	変無	委託
31	2	4,916	場内温水					無し	薬剤処理	変無	直営
7	1	1,072	利用無し					薬剤処理	薬剤処理	変無	直営
120	2	31,036	場内温水					その他 処理	セメント固化 薬剤処理	変無	一部委託
26	2	3,339	利用無し					無し	薬剤処理	変無	委託
120	2	33,324	場内温水 場外温水					薬剤処理	薬剤処理	変無	委託
50	2	10,245	場内温水 場外温水					薬剤処理	薬剤処理	変無	直営
150	2	27,428	利用無し					無し	薬剤処理	変無	一部委託
30	2	4,495	利用無し					無し	薬剤処理	変無	一部委託
80	2	17,742	場内温水					薬剤処理	薬剤処理	変無	委託
60	2	11,821	場内温水					無し	薬剤処理	変無	委託
40	2	5,996	利用無し					無し	薬剤処理	変無	直営
150	2	15,979	利用無し					無し	薬剤処理	変無	委託
150	1	38,798	場内温水					無し	薬剤処理	変無	委託
15	2	2,317	場内温水 場内蒸気					無し	薬剤処理	変無	委託
60	2	8,286	場内温水 場内蒸気					無し	セメント固化 薬剤処理	変無	委託
130	2	33,267	場内温水 場内蒸気 発電(場内利用)	2,074	1,300	11	7,693	熔融処理	熔融処理	変無	委託
26	2	2,355	利用無し					無し	薬剤処理	変無	直営
70	2	10,843	場内温水					無し	セメント固化	変無	一部委託
15	2	1,995	場内温水					無し	薬剤処理	変無	直営
44	2	10,282	場外温水	1,517				無し	セメント固化 薬剤処理	変無	一部委託
26	2	3,339		0	0		0				
164	13	23,146		0	0		0				
604	16	133,579		1,517	0		0				
2,195	20	483,574		11,315	26,000		118,644				
2,989	51	643,638		12,832	26,000		118,644				

表 2-1-1 資源化等を行う施設及び処理実績等一覧表

施設番号	市町事務組合名	所在地	施設名	使用開始年度
1	広島市	広島市西区商工センター七丁目7-2	広島市西部リサイクルプラザ	1997
2	広島市	広島市安佐北区安佐町筒瀬1022	広島市北部資源選別センター	1990
3	広島市	広島市安佐北区安佐町筒瀬2030	広島市植木せん定枝リサイクルセンター	1999
4	呉市	呉市広多賀谷三丁目9	呉市資源化施設	1998
5	呉市	呉市豊町大長6329-1	芸予環境衛生センター	1997
6	呉市	呉市川尻町水落1018番地	呉東部中継センター	2003
7	尾道市	尾道市美ノ郷町三成149-11	尾道市ストックヤードPET減容施設	1999
8	尾道市	尾道市因島大浜町1217-1	尾道市因島リサイクルセンター	1996
9	福山市	福山市箕沖町107-2	福山クリーンセンター(リサイクル工場)	2000
10	福山市	福山市内海町新道644-1	福山市内海リサイクルセンター	1996
11	三次市	三次市廻神町1820-12	三次環境クリーンセンター	2000
12	庄原市	庄原市是松町20-25	庄原市リサイクルプラザ	2005
13	大竹市	大竹市東栄三丁目4	大竹市不燃物処理資源化施設	1989
14	東広島市	東広島市黒瀬町国近427-24	賀茂環境センター	2006
15	廿日市市	廿日市市宮内3860	はつかいちリサイクルプラザ	2001
16	廿日市市	廿日市市浅原甲524	廿日市市佐伯不燃物処理作業場	2006
17	廿日市市	廿日市市宮島町1171-4	廿日市市宮島不燃物処理施設	1980
18	江田島市	江田島市沖美町岡大王718-1	江田島市環境センター(ピン・缶)	1998
19	江田島市	江田島市沖美町岡大王718-1	江田島市環境センター(ペットボトル)	2002
20	江田島市	江田島市江田島町鷺部四丁目1-13	江田島市リレーセンター(可燃ごみ)	2002
21	府中町	府中町八幡四丁目1-1	府中町清掃事務所	1981
22	府中町	府中町八幡四丁目1-1	府中町リサイクルセンター	1999
23	海田町	海田町国信二丁目18-1	海田町環境センター	1988
24	熊野町	熊野町中溝一丁目1-1	熊野町エコステーション	2001
25	坂町	坂町2430	リサイクルセンター坂	2004
26	神石高原町	神石高原町階見1254-1	クリーンセンターじんせきストックヤード	2006
27	山県郡西部	安芸太田町加計穴黒峠	ポックルくろだおクリーンセンター	1996
28	竹原広域	大崎上島町大串字長道19-1	大崎上島環境センター	1991
29	三原広域	三原市久井町坂井原字焼御堂1358-82	再資源選別処理場	1993
30	三原広域	三原市久井町坂井原字焼御堂1358-82	廃棄物再生利用施設(プラスチック圧縮梱包施設)	2006

表 2-1-2 粗大ごみ処理施設及び処理実績等一覧表

施設番号	種類	市町事務組合名	所在地	施設名	使用開始年度
1	併	広島市	広島市安佐南区沼田町伴3990	広島市安佐南工場大型ごみ破碎処理施設	1992
2	併	呉市	呉市多賀谷三丁目9-2	クリーンセンターくれ(ごみ破碎選別施設)	2002
3	併	尾道市	尾道市長者原一丁目220-75	尾道市クリーンセンター	1994
4	併	尾道市	尾道市因島大浜町大池奥1217-1	尾道市因島リサイクルセンター	1996
5	併	三次市	三次市廻神町1820-12	三次環境クリーンセンター	1996
6	併	東広島市	東広島市黒瀬町国近カノウギ427-24	賀茂環境センター	1990
7	破	廿日市市	廿日市市宮内3860	廿日市市粗大ごみ処理施設	1990
8	併	廿日市市	廿日市市大野1815-24	廿日市市大野清掃センター	1997
9	破	廿日市市	廿日市市宮島町1171-4	廿日市市宮島粗大ごみ処理施設	1999
10	併	江田島市	江田島市沖美町岡大王718-1	江田島市環境センター(粗大)	1998
11	破	府中町	府中町八幡四丁目1-1	府中町清掃事務所	1985
12	破	安芸地区	坂町1322-8	安芸クリーンセンター	2002
13	庄	三原広域	三原市久井町坂井原1358-82	不燃物処理工場	1974
14	併	芸北広域	北広島町川井字津々羅谷1080-18	芸北広域きれいセンター 粗大ごみ処理施設	1996

(注) 種類「破」は破碎, 「庄」は圧縮, 「併」は併用施設を示す。

処 理 対 象					公称能力 (t/日)	年 間 処 理 量 (t/年度)	資 源 回 収 量 (t/年度)	処 理 内 容				施 設 改 廃 等	運 転 管 理 体 制	備 考
可 燃 ご み	不 燃 ご み	資 源 ご み	粗 大 ご み	そ の 他				選 別	圧 縮 梱 包	堆 肥 化	そ の 他			
		○			90.0	19,907	14,970	○	○			変無	委託	
		○			50.0	11,228	8,130	○	○			変無	委託	
				○	25.0	1,205	1,201			○		変無	委託	
		○			4.0	8,788	8,644	○	○			変無	委託	
		○			0.2	250	243	○	○			変無	直営	
○					30.0	5,413	0				○	変無	直営	可燃ごみ圧縮施設
		○			7.0	202	200	○	○			変無	直営	
		○			4.0	318	318	○	○			変無	一部委託	
	○	○	○		170.0	17,399	4,197	○	○			変無	一部委託	
	○	○	○		1.6	276	169	○	○			変無	委託	
		○			7.0	778	741	○	○			変無	委託	
	○	○	○		15.0	1,986	1,380	○	○		○	変無	委託	
	○	○	○		11.0	2,613	1,778	○	○			変無	直営	
		○			22.0	2,204	1,600	○	○			変無	委託	
		○			24.0	2,373	2,355	○	○			変無	委託	
		○			3.0	264	264	○	○			変無	委託	
	○	○			25.0	24	0	○	○			変無	一部委託	
		○			7.0	457	291	○	○			変無	委託	
		○			0.35	54	53	○	○			変無	委託	
○					45.0	7,711	0			○		変無	委託	可燃ごみ圧縮施設
		○			15.0	2,508	1,360	○	○			変無	直営	
		○			0.8	107	107	○	○			変無	委託	
		○			10.0	1,227	916	○	○			変無	直営	
		○			2.0	27	27				○	変無	直営	
		○			4.0	703	703	○	○			変無	直営	
		○			8.0	30	27		○			変無	委託	
		○	○		9.0	544	514	○	○			変無	直営	
		○			4.0	242	69	○	○			変無	直営	
	○	○	○		30.0	3,144	3,144	○				変無	委託	
		○			11.0	826	826	○	○			変無	委託	
計 30施設					635.0	92,808	54,227							

処 理 対 象					公称能力 (t/日)	年 間 処 理 量 (t/年度)	資 源 回 収 量 (t/年度)	施 設 改 廃 等	運 転 管 理 体 制	備 考
可 燃 ご み	不 燃 ご み	資 源 ご み	粗 大 ご み	そ の 他						
			○		100.0	9,552	1,565	変無	委託	
	○		○		55.0	9,790	1,427	変無	委託	
	○	○	○		35.0	4,584	1,184	変無	委託	
		○	○		14.0	601	200	変無	一部委託	
	○	○	○		22.0	2,626	1,275	変無	委託	
	○	○	○	○	40.0	4,920	2,086	変無	委託	
			○		35.0	1,318	320	変無	委託	
	○		○		13.0	396	161	変無	委託	
			○		4.0	39	30	変無	一部委託	
			○		8.0	991	206	変無	委託	
			○		5.0	686	146	変無	委託	
			○		6.0	1,646	0	変無	委託	
	○	○	○		50.0	877	877	変無	委託	
	○		○		14.0	1,390	850	変無	直営	
破碎 4施設					50.0	3,689	496			
圧縮 1施設					50.0	877	877			
併用 9施設					301.0	34,850	8,954			
計 14施設					401.0	39,416	10,327			



表 2-13 燃料化処理施設及び処理実績等一覧表

施設番号	市町村事務組合名	所在地	施設名	使用開始年度
1	福山市	福山市箕沖町107-7	福山市ごみ固形燃料工場	2004
2	府中市	府中市鶴飼町74-2	府中市クリーンセンター	2002
3	庄原市	庄原市東城町久代6671-2	庄原市東城クリーンセンターごみ固形燃料化施設	2002
4	大竹市	大竹市東栄3-3	大竹市ごみ固形燃料化施設	2003
5	廿日市市	廿日市市宮内3860	エコセンターはつかいち	2004
6	神石高原町	神石高原町階見1254-1	クリーンセンターじんせき	2002
7	甲世衛生	世羅町川尻781-19	エコワイズセンター	1998

表 2-14 保管施設及び保管実績等一覧表

施設番号	市町村事務組合名	所在地	施設名	使用開始年度
1	広島市	広島市安佐北区安佐町筒瀬1022	広島市北部資源選別センター	1990
2	広島市	広島市西区商工センター七丁目7-2	広島市西部リサイクルプラザ	1997
3	広島市	広島市西区商工センター七丁目7-1	広島市資源ごみ選別施設	1998
4	呉市	呉市広多賀谷三丁目地先	呉市缶類資源化施設	2000
5	呉市	呉市広多賀谷三丁目地先	呉市紙類ストックヤード	2000
6	呉市	呉市広多賀谷三丁目地先	呉市ペットボトルストックヤード	2000
7	呉市	呉市広多賀谷三丁目地先	呉市カレットストックヤード	1998
8	呉市	呉市豊町大長3629-1	芸予環境衛生センター(ストックヤード)	2002
9	尾道市	尾道市美ノ郷町三成149-1	尾道市ストックヤード減容施設	1999
10	尾道市	尾道市因島大浜町1217-1	尾道市因島リサイクルセンター	1996
11	尾道市	尾道市因島重井町5334	尾道市因瀬クリーンセンター	1990
12	福山市	福山市箕沖町107-2	福山クリーンセンター(リサイクル工場)	2000
13	福山市	福山市内海町662	福山市内海最終処分場(保管施設)	2001
14	三次市	三次市廻神町1820-12	三次環境クリーンセンター	1996
15	庄原市	庄原市是松町20-25	庄原市リサイクルプラザ	2005
16	大竹市	大竹市東栄三丁目4	大竹市不燃物処理場	1989
17	東広島市	東広島市黒瀬町国近427-24	賀茂環境センター	1990
18	廿日市市	廿日市市宮内西鎗出3860	はつかいちリサイクルプラザ	2001
19	江田島市	江田島市沖美町岡大王718-1	江田島市環境センター(カレット)	1998
20	江田島市	江田島市沖美町岡大王718-1	江田島市環境センター(ペットボトル)	2002
21	江田島市	江田島市沖美町岡大王718-1	江田島市環境リレーセンター(古紙)	1985
22	江田島市	江田島市沖美町岡大王718-1	江田島市環境センター(鉄・アルミ缶)	2002
23	府中町	府中町八幡四丁目1-1	府中町清掃事務所	1981
24	府中町	府中町八幡四丁目1-1	府中町リサイクルセンター	1999
25	海田町	海田町国信2-18-1	海田町環境センター	1988
26	熊野町	熊野町深原平2682-73	熊野町環境センターストックヤード	2006
27	坂町	坂町2430	リサイクルセンター坂	2004
28	神石高原町	神石高原町階見1254-1	クリーンセンターじんせきストックヤード	2006
29	山県郡西部	安芸太田町大字穴黒峠	ポックルくろだおクリーンセンター	1996
30	竹原広域	東広島市安芸津町木谷柳浦	竹原安芸津最終処分場	1995
31	竹原広域	大崎上島町沖浦106-10	沖浦古紙ストックヤード	2006
32	三原広域	三原市久井町坂井原1358-82	不燃物処理工場	1974
33	三原広域	三原市久井町坂井原1358-82	廃棄物再生利用施設(プラスチック圧縮梱包施設)	2006
34	芸北広域	北広島町川井字津々羅谷1080-18	芸北広域きらいセンターストックヤード施設	2002

処 理 対 象						供 給 先 状 況	公称能力 (t/日)	年 間 処 理 量 (t/年度)	燃 料 製 造 量 (t/年度)	施 設 改 廢 等	運 轉 管 理 制 体	備 考
可 燃 ご み	不 燃 ご み	資 源 ご み	粗 大 ご み	そ の 他	処 理 残 さ							
○					○	発電用	300.0	90,640	50,999	変無	一部委託	
○			○			発電用	60.0	7,946	3,387	変無	委託	
○						発電用	19.0	1,728	870	変無	直営	
○					○	発電用	42.0	7,473	4,035	変無	委託	
○					○	発電用	102.0	20,929	12,128	変無	委託	
○						発電用	11.0	1,056	467	変無	委託	
○			○			発電用	16.0	3,572	1,847	変無	直営	
計 7 施設							550.0	133,344	73,733			

保 管 対 象						保 管 面 積			年 間 保 管 量 (t/年度)	保 管 分 類 数	施 設 改 廢 等	運 轉 管 理 制 体	備 考
紙	金 属	ガ ラ ス	ペ ット ボ トル	プ ラ ス チ ック	そ の 他	屋 内  (㎡)	屋 外  (㎡)	合 計  (㎡)					
○	○	○				1,159	0	1,159	11,228	4	変無	委託	
○	○	○				1,215	0	1,215	19,907	4	変無	委託	
			○			84	0	84	309	1	変無	委託	
	○					400	0	400	504	2	変無	委託	
○						389	0	389	6,150	4	変無	委託	
			○			200	0	200	381	1	変無	委託	
		○				0	196	196	1,608	3	変無	委託	
○	○	○	○			140	2,577	2,717	243	8	変無	直営	
			○			299	1,774	2,073	200	1	変無	直営	
	○	○				233	262	495	537	14	変無	一部委託	
○			○			42	111	153	1,185	5	変無	直営	
			○	○		288	0	288	4,197	2	変無	一部委託	
			○	○		36	0	36	29	2	変無	委託	
	○	○				198	0	198	1,254	6	変無	委託	
○	○	○	○	○		140	0	140	1,380	9	変無	委託	
○	○	○	○	○		0	300	300	1,778	5	変無	直営	
	○	○			○	212	0	212	2,749	4	変無	委託	
○	○	○	○	○		292	0	292	2,355	9	変無	委託	
		○				53	0	53	457	3	変無	委託	
			○			125	0	125	54	1	変無	委託	
○						185	0	185	868	3	変無	直営	
	○					40	0	40	125	2	変無	委託	
○	○	○			○	72	112	184	2,508	7	変無	直営	
○			○	○		273	0	273	107	3	変無	委託	
○	○	○	○			138	50	188	2,021	4	変無	直営	
○	○	○	○	○	○	574	0	574	715	8	変無	委託	
○	○	○	○	○	○	242	0	242	703	13	変無	直営	
	○	○				150	0	150	60	4	変無	委託	
○	○	○	○	○	○	412	0	412	514	6	変無	直営	
○						272	0	272	985	4	変無	一部委託	
○						707	0	707	553	3	変無	一部委託	
	○	○	○		○	189	52	241	2,318	4	変無	委託	
				○		34	0	34	826	1	変無	委託	
○			○	○		105	21	126	66	3	変無	直営	
計 3 4 施設						8,898	5,455	14,353	68,874				

## 6 最終処分場の整備状況と埋立実績

### (1) 整備状況

市町及び一部事務組合における最終処分場の状況は、表2-15のとおりである。平成20年度に稼動した最終処分場は29施設あり、山間埋立が23施設、平地埋立が5施設、海面埋立が1施設ある。

平成20年度の埋立実績は116,339m<sup>3</sup>で、残余容量は2,206,872m<sup>3</sup>となっている。過去3年間における埋立実績の平均から推計すると、約16年分の残余容量がある。

新たな最終処分場の整備については、住民合意が得られにくいなどの問題により、整備が難しいことから、ごみの減量化及び資源化を一層促進して残余容量の確保を図るとともに、処分場の計画的な整備を行う必要がある。

表2-15 最終処分場の状況

区分	施設数	埋立地面積 (m <sup>2</sup> )	全体容量 (m <sup>3</sup> )	残余容量 (m <sup>3</sup> )	埋立実績 (m <sup>3</sup> /年)
山間	23	458,817	5,628,222	1,758,573	95,820
平地	5	293,436	2,289,402	448,299	14,558
海面	1	184,000	1,003,010	0	5,961
計	29	936,253	8,920,634	2,206,872	116,339

(注) 1 最終処分場の区分は次のとおりである。

- ・山間 … 山間の谷間（空間）を利用した最終処分場。
- ・平地 … 陸上の平地を掘削して設置された最終処分場。
- ・海面 … 水面部に設置された最終処分場のうち、海面埋立のもの。

2 最終処分場の容量の残余年数は、次のとおり算出した。

埋立実績:平成18年度 152,474m<sup>3</sup>,平成19年度 138,847m<sup>3</sup>,平成20年度 116,339m<sup>3</sup>,  
過去3年間の平均埋立量: (152,474m<sup>3</sup>+138,847m<sup>3</sup>+116,339m<sup>3</sup>) / 3年 = 135,887m<sup>3</sup>  
残余年数: 2,206,872m<sup>3</sup> / 135,887m<sup>3</sup> = 16.2年

### (2) 埋立実績

本県における最終処分場の位置図は図2-9, 埋立実績等の一覧表は表2-16のとおりである。

**【凡 例】**

○ 1 ~ ○ 29 : 施設番号 (最終処分場)

● : (財) 環境保全公社の施設

組合名 : 一部事務組合構成区域

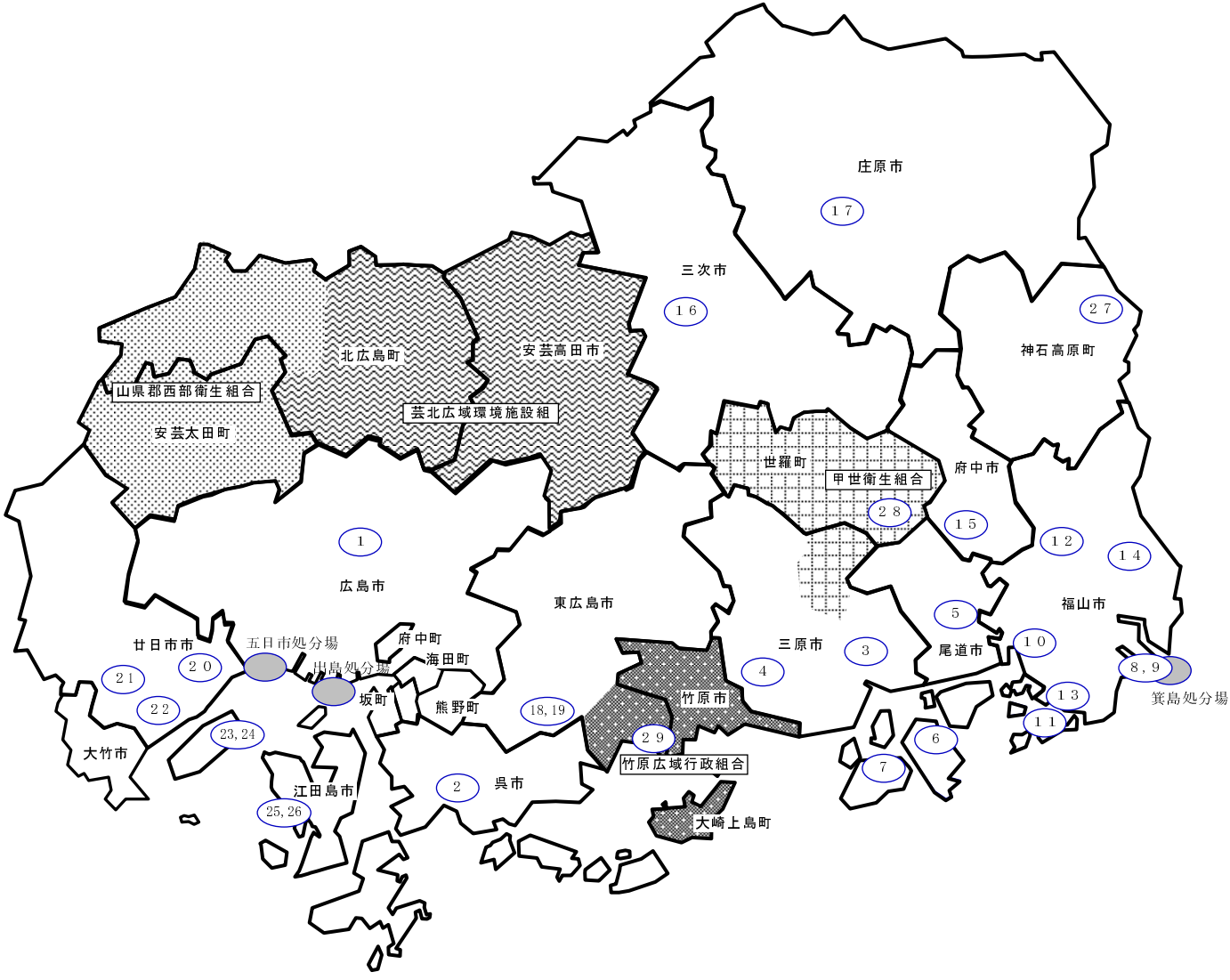


図 2 - 9 最終処分場の位置図  
(平成 20 年度末現在)

表2-16 最終処分場及び埋立実績等一覧表

施設番号	埋立場所	市町村事務組合名	所在地	施設名	埋立開始年度
1	山間	広島市	広島市安佐北区安佐町筒瀬2030	広島市玖谷埋立地	1990
2	海面	呉市	呉市多賀谷地先	呉市埋立処理場	1987
3	山間	三原市	三原市八坂町227	三原市一般廃棄物最終処分場	1998
4	山間	三原市	三原市本郷町本郷373	三原市本郷一般廃棄物埋立処分場	1989
5	山間	尾道市	尾道市原田町梶山田1909	尾道市最終処分場(原田町)	2002
6	山間	尾道市	尾道市因島大浜町大池奥1217-1	尾道市因島一般廃棄物最終処分場	1996
7	山間	尾道市	尾道市瀬戸田町名荷2221	尾道市瀬戸田名荷埋立処分地	1991
8	平地	福山市	福山市箕沖町107-4	福山市新箕沖埋立地	1989
9	平地	福山市	福山市箕沖町107-3	福山市箕沖埋立地	1978
10	平地	福山市	福山市柳津町2285	福山市慶応浜埋立地	1981
11	山間	福山市	福山市内海町662	福山市内海最終処分場	1994
12	山間	福山市	福山市新市町下安井3328-6	福山市新市クリーンセンター最終処分埋立地	1994
13	山間	福山市	福山市沼隈町下山南西ノ迫池内	福山市沼隈最終処分場	1988
14	山間	福山市	福山市神辺町上御領300-13	福山市深品クリーンセンター最終処分場	2000
15	山間	府中市	府中市諸毛町岩後231	府中市埋立センター	1989
16	山間	三次市	三次市粟屋町3505	一般廃棄物下荒瀬最終処分場	1993
17	平地	庄原市	庄原市是松町20-26	庄原市一般廃棄物最終処分場	2005
18	山間	東広島市	東広島市黒瀬町国近427-24	賀茂環境センター(1工区)	1990
19	山間	東広島市	東広島市黒瀬町国近427-24	賀茂環境センター(2工区)	2006
20	山間	廿日市市	廿日市市宮内3860	廿日市市一般廃棄物最終処分場	1992
21	山間	廿日市市	廿日市市大野2715-2	廿日市市佐伯一般廃棄物最終処分場	1994
22	山間	廿日市市	廿日市市大野1814-22	廿日市市大野一般廃棄物最終処分場	1994
23	山間	廿日市市	廿日市市宮島町包ヶ浦1153-12	廿日市市宮島一般廃棄物最終処分場(現有)	1988
24	山間	廿日市市	廿日市市宮島町包ヶ浦1153-12	廿日市市宮島一般廃棄物最終処分場(新設)	2000
25	山間	江田島市	江田島市沖美町岡大王物見石地内	江田島市環境センター(第1埋立地)	1983
26	山間	江田島市	江田島市沖美町岡大王物見石地内	江田島市環境センター(第2埋立地)	1994
27	山間	神石高原町	神石高原町有木7170-2	グリーンセンター陽光	2005
28	平地	甲世衛生	世羅町川尻781-20	甲世衛生組合最終処分場	1987
29	山間	竹原広域	東広島市安芸津町木谷柳浦	竹原安芸津最終処分場	1995

埋立物							埋立地積 (m <sup>2</sup> )	全体容量 (m <sup>3</sup> )	残余容量 (m <sup>3</sup> )	埋立実績 (m <sup>3</sup> )	埋立終了 年 度 (予定)	浸出水 処理施設	し ゃ 水 工	処 分 場 の 現 状	施 設 改 廃 等	運 転 管 理 体 制
可 燃	不 燃	資 源	そ の 他	粗 大	処 理 残 さ	焼 却 残 さ										
	○		○		○	○	127,000	3,440,000	580,000	59,300	2019	有	有	埋立中	変無	一部委託
					○	○	184,000	1,003,010	0	5,961	2011	有	有	埋立中	変無	直営
					○	○	21,000	146,000	67,303	6,006	2015	有	有	埋立中	変無	一部委託
			○			○	1,627	6,400	450	275	2009	有	有	埋立中	変無	委託
						○	23,000	194,000	167,538	4,544	2017	有	有	埋立中	変無	委託
	○				○	○	10,700	80,000	43,026	2,217	2011	有	有	埋立中	変無	一部委託
					○		10,100	54,000	41,033	262	2021	有	有	埋立中	変無	委託
			○		○	○	85,000	628,000	260,776	0	2035	有	有	埋立中	変無	直営
			○		○	○	165,000	1,495,000	169,086	12,694	2035	有	有	埋立中	変無	直営
			○			○	41,000	156,000	12,134	1,591	2006	有	有	埋立中	変無	直営
			○		○		3,000	10,700	5,391	23	2011	有	有	埋立中	変無	委託
	○					○	7,500	60,000	48,382	480	2009	有	有	埋立中	変無	一部委託
	○				○	○	8,380	56,723	1,597	0	2012	有	有	埋立中	休止	委託
						○	8,700	75,000	56,669	1,765	2014	有	有	埋立中	変無	委託
	○					○	20,000	91,280	9,000	1,600	2011	有	有	埋立中	能力変更	直営
					○	○	57,000	154,000	99,434	2,001	2020	有	有	埋立中	変無	委託
					○		1,166	7,100	6,228	213	2019	有	有	埋立中	変無	委託
			○		○	○	22,500	217,370	0	4,828	2008	有	有	埋立終了	変無	委託
			○		○	○	12,000	195,000	188,646	2,263	2020	有	有	埋立中	変無	委託
	○				○	○	18,000	150,000	85,808	1,662	2041	有	有	埋立中	変無	委託
	○				○	○	3,400	11,400	730	1,700	2013	有	有	埋立中	変無	委託
	○		○			○	30,000	221,000	188,216	0	2013	有	有	埋立中	変無	委託
					○	○	5,400	29,800	0	0	2006	無	有	埋立中	変無	直営
	○				○	○	6,700	33,000	29,516	411	2015	無	有	埋立中	変無	一部委託
	○				○	○	13,960	151,949	0	300	2009	有	有	埋立終了	変無	委託
	○				○	○	15,700	93,000	34,495	2,204	2020	有	有	埋立中	変無	委託
	○		○				1,150	7,600	7,379	88	2019	有	有	埋立中	変無	直営
	○				○	○	1,270	3,302	75	60	2010	有	有	埋立中	変無	直営
	○	○		○	○	○	32,000	150,000	103,960	3,891	2025	有	有	埋立中	変無	一部委託
山間 2 3 施設							458,817	5,628,222	1,758,573	95,820						
平地 5 施設							293,436	2,289,402	448,299	14,558						
海面 1 施設							184,000	1,003,010	0	5,961						
計 2 9 施設							936,253	8,920,634	2,206,872	116,339						

## 7 資源化

### (1) 資源化率及びリサイクル率

平成20年度の資源化率は、21.4%、リサイクル率は23.6%で、前年度と比べてどちらも減少した。市町等が関与していない集団回収への排出、容器包装の軽量化及び簡易包装などに伴い、資源ごみの排出量が減少したことが要因と思われる。

表2-17 ごみ処理における資源化率及びリサイクル率の推移

年 度	16	17	18	19	20	全国平均 (平成19年度)
資源化率 (%)	19.9	20.1	21.0	21.7	21.4	15.2
リサイクル率 (%)	22.0	22.1	23.1	23.8	23.6	20.3
リサイクル率 (%) (ごみ燃料化量を除く。)	15.4	15.5	16.1	16.4	16.0	19.5

- (注) 1 資源化率 (%) = (ごみ資源化量) / (ごみ処理量) × 100  
 2 リサイクル率 (%) = [(ごみ資源化量) + (集団回収量)] / [(ごみ処理量) + (集団回収量)] × 100  
 3 リサイクル率 (ごみ燃料化量を除く。) (%) = [(ごみ燃料化量を除いたごみ資源化量) + (集団回収量)] / [(ごみ処理量) + (集団回収量)] × 100  
 4 県外分は含まない。

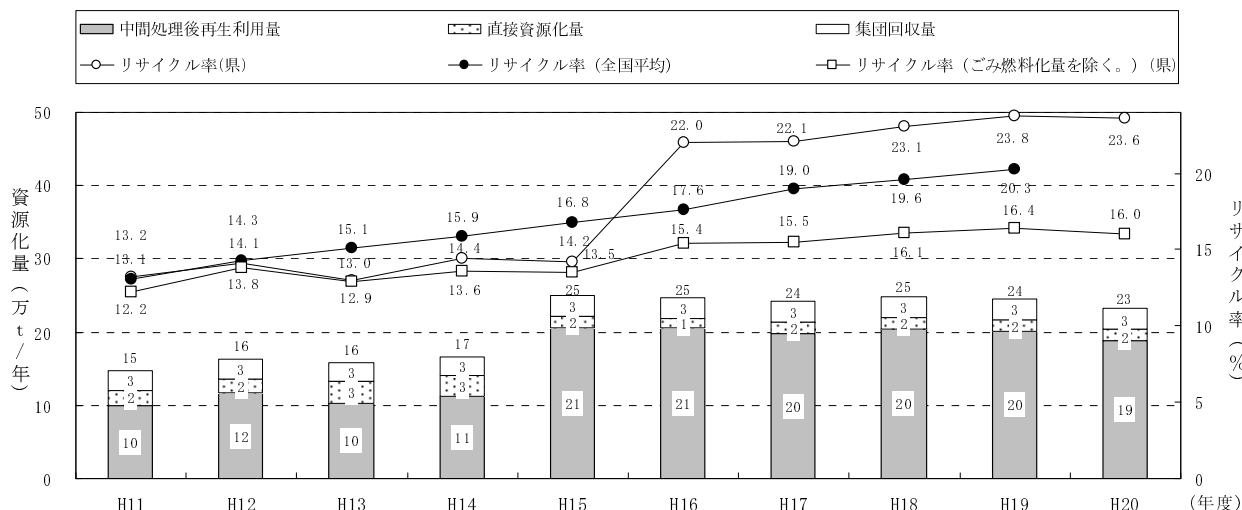


図2-10 資源化量とリサイクル率の推移

### (2) 種類別資源化量

市町等により収集処理され資源化されたものの種類別資源化量は、表2-18のとおりである。

表2-18 種類別資源化量

(単位: t/年)

紙	金属類	ガラス類	ペットボトル	プラスチック類	布 類	その他	計
37,647	20,408	16,917	4,724	26,176	2,180	95,694	203,746

(注) その他 = RDF, 熔融スラグ, 廃乾電池, 焼却灰のセメント原料化・山元還元など

市町別の種類別資源化量及び一括データは、IV資料編の資料一表12及び表13に示すとおりである。